



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL) 03(3348)1435
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,503	81.6	670	298.9	667	254.7	384	182.4
2021年12月期第1四半期	1,929	13.8	168	190.2	188	240.8	136	477.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	66.93	—
2021年12月期第1四半期	23.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,325	8,070	71.3
2021年12月期	10,798	7,906	73.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,070百万円 2021年12月期 7,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	35.00	35.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△1.4	430	4.1	430	△2.6	300	△5.6	52 18
通期	8,500	△11.1	500	△58.3	500	△59.3	350	△57.3	60 87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	5,815,294株	2021年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	65,565株	2021年12月期	65,565株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	5,749,729株	2021年12月期1Q	5,769,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、オミクロン株を主とした変異株による新型コロナウイルス感染症が再拡大し、経済活動の正常化が遠のく中、ロシアによるウクライナ侵攻も重なり、更なる原材料や原油の価格上昇を招いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、公的部門においてもペーパーレス推進が本格化し、民間部門も含めて、ビジネスフォームの減少スピードは一段と速まっており、厳しい状況が続いております。

この様な情勢の中、前期に引き続き、公的機関の案件の取り込み、特に新型コロナワクチン接種や給付金関係の特別の需要の取り込みに注力し、売上拡大に努めてまいりました。この結果、売上高3,503百万円(前年同四半期比81.6%増)、営業利益670百万円(前年同四半期比298.9%増)、経常利益667百万円(前年同四半期比254.7%増)、四半期純利益384百万円(前年同四半期比182.4%増)となりました。

また、売上状況につきましては、ビジネスフォーム842百万円(前年同四半期比34.4%増)、一般帳票類417百万円(前年同四半期比9.1%増)、データプリント及び関連加工2,165百万円(前年同四半期比159.6%増)、サプライ商品77百万円(前年同四半期比9.2%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて527百万円増加し、11,325百万円となりました。資産の部においては、流動資産が587百万円増加し5,462百万円、固定資産が60百万円減少し5,863百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が456百万円増加し2,777百万円、固定負債が92百万円減少し477百万円となりました。この結果、純資産の部においては、163百万円増加し8,070百万円となり、自己資本比率が71.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、第1四半期累計期間の各段階利益において2022年2月10日に公表いたしました業績予想を新型コロナウイルスワクチン接種や給付金関係の特別の需要を受注できたことで上回っておりますが、公正取引委員会より独占禁止法第3条違反により、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構及び一部の官公庁から指名停止処分を受けており、これによる業績に与える影響については現在評価中であることから、前回公表した業績予想を据え置くことといたしました。今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,971	2,466,707
受取手形及び売掛金	1,143,215	2,428,004
有価証券	30,356	30,907
製品	191,998	143,038
仕掛品	19,821	30,271
原材料	37,552	33,159
その他	300,057	332,086
貸倒引当金	△644	△1,534
流動資産合計	4,875,330	5,462,641
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,106,745	1,103,226
機械及び装置(純額)	77,954	72,790
土地	2,504,345	2,504,345
その他(純額)	537,094	505,116
有形固定資産合計	4,226,138	4,185,479
無形固定資産		
投資その他の資産	34,499	31,838
投資有価証券	955,458	921,396
その他	708,758	726,122
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,662,416	1,645,718
固定資産合計	5,923,055	5,863,035
資産合計	10,798,385	11,325,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,500	1,405,538
未払法人税等	324,922	233,843
引当金	202,505	354,456
その他	813,349	783,458
流動負債合計	2,321,277	2,777,297
固定負債		
資産除去債務	28,381	28,527
その他	542,031	449,393
固定負債合計	570,412	477,920
負債合計	2,891,690	3,255,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	606,239	608,301
利益剰余金	6,321,773	6,505,367
自己株式	△34,535	△34,535
株主資本合計	7,691,766	7,877,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,929	193,036
評価・換算差額等合計	214,929	193,036
純資産合計	7,906,695	8,070,459
負債純資産合計	10,798,385	11,325,677

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,929,134	3,503,182
売上原価	1,442,632	2,449,255
売上総利益	486,502	1,053,927
販売費及び一般管理費	318,411	383,383
営業利益	168,091	670,544
営業外収益		
受取利息	34	691
受取配当金	637	153
受取保険金	21,965	—
受取賃貸料	484	472
複合金融商品評価益	629	—
役員報酬返上益	—	1,365
雑収入	856	1,026
営業外収益合計	24,608	3,707
営業外費用		
支払利息	3,475	3,273
保険解約損	217	—
固定資産除却損	0	0
複合金融商品評価損	—	2,703
雑損失	687	334
営業外費用合計	4,380	6,312
経常利益	188,319	667,939
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	14,647	—
有価証券償還益	—	573
その他	100	39
特別利益合計	14,757	612
特別損失		
投資有価証券売却損	1,074	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	108,957
特別損失合計	1,074	108,957
税引前四半期純利益	202,001	559,594
法人税、住民税及び事業税	84,471	217,133
法人税等調整額	△18,722	△42,373
法人税等合計	65,749	174,759
四半期純利益	136,252	384,834

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、従来、顧客から受け取る送料は純額で計上しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法(本人取引に該当)に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が36百万円、売上原価が36百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

公正取引委員会より独占禁止法第3条違反により、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、契約違約金等の支払いが生じる可能性があり、発生する損失を見積り、独占禁止法関連損失引当金繰入額108,957千円を特別損失に計上しております。また、日本年金機構及び一部の官公庁から指名停止処分を受けており、これによる業績への影響については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2022年4月7日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年4月28日に払込を完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年4月28日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 16,400株
(3) 処分価額	1株につき503円
(4) 処分価額の総額	8,249,200円
(5) 割当予定先	当社取締役(社外取締役を除く。) 4名 16,400株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年3月30日開催の第53回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、当社の取締役に対して総額で年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任日(ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までの期間とすること、並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役の地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役を退任した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。